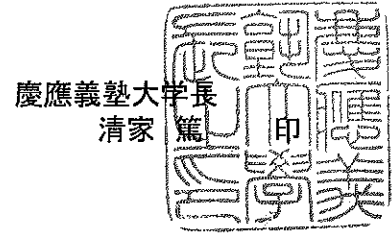


(様式1)

職業実践力育成プログラム(BP)への申請について

平成27年10月8日

文部科学大臣殿



下記の課程を職業実践力育成プログラムに申請します。

記

①学校名:	慶應義塾大学	②所在地:	東京都港区三田二丁目15番45号		
③課程名:	慶應義塾大学大学院経営管理研究科 経営管理専攻EMBAプログラム	④正規課程/履修 証明プログラム:	正規課程	⑤開設年月日:	平成27年 4月1日
⑥責任者:	研究科委員長 河野 宏和	⑦定員:	40名	⑧期間:	2年間
⑨申請する課程 の目的・概要:	<p>経済活動の高度化・複雑化・国際化を背景に、さまざまな組織で諸機能分野における管理職能の専門化と管理技術の精緻化が進み、これらの活動を組織の目標実現に向かって統合・調整していくリーダーには、一層高度な能力が求められている。また、技術進歩は、経済活動の可能性を広げ、人々のライフスタイルを変え、経済活動が満たすべきニーズをも変化させつつある。しかし日本では、これまで、そうした変化を先導していく中核経営人材を育成することにフォーカスした大学院の教育プログラムは提供されてきていない。本プログラムは、一定の職務経験を有する中核ミドル人材を対象としている。高い志と豊富な経験を持つ選ばれた人々が切磋琢磨する場であり、企業や組織で職責を全うしている人たちが喫緊の課題をぶつけ学び合う場を提供し、組織内外に新たなビジョンを見出し、その実現を果敢に目指す革新的なリーダーの育成を目的としている。こうした人材を育成するExecutive向けプログラムは、欧米だけでなく近年では中国、韓国、タイ、シンガポールなどアジア各国でも数多く提供されており、現状のままでは日本の経営人材育成は大きく遅れをとることが懸念される。こうした観点から、本プログラムは職業実践力育成プログラムの趣旨並びに目的に合致するものと思われる。</p>				
⑩4テーマへの 該当の有無	該当しない。	⑪履修資格:	学校教育法第102条に規定する大学院に入学することができる者で入学年度の4月1日の時点で通算15年以上の職務経験を有する者。		
⑫対象とする職 業の種類:	経営職。具体的には所属する各企業や団体において、すでに管理職にある、あるいは近い将来管理職に就き、本プログラム修了後に経営陣に加わることが期待されている者。				
⑬身に付けるこ とのできる能力:	<p>(身に付けられる知識、技術、技能)経営職に不可欠な高度なスキル(得られる能力)経営職としての高い識見と実行力経営のコア能力、リーダーシップと経営哲学の確立、新たな機会発見・経営現場の課題をトップの視点で解決する力、国際的感覚と世界的な視野、長期的な視点等、これからの日本の経済社会を先導していくために必須な、革新的なリーダーに求められる能力を体得することができるプログラムである。特に、経営各分野の基礎的な知識に加え、経営者視点での考え方、経営に対する理念や使命感、国際感覚、長期的な思考を身に付けることを重視してカリキュラムを構成している。</p>				
⑭教育課程:	<p>「コア科目」ではケースメソッド授業を中心に、経営に必要な基礎知識を改めて体系的に学ぶ。「経営者討論」ではひとつの領域の頂点に立つ人物との徹底的な議論を通じ、その経営者の信念や使命感に迫ると共に、事前学習、講演・討論、レポート提出というステップから、経営者が身に付けるべきリーダーとしての理念や使命感を醸成する。「国内フィールド」では、実際の企業の経営者・社員と共同でフィールド調査・研究を行い、新事業の構想・具現化を経営者に提言する。またチームでの活動の中から、各人のリーダーシップやコミュニケーション能力を伸ばす。「グローバル経営」では、海外のトップビジネススクールの講師を招聘し、合宿形式の授業を通じて職場では得難いグローバルなマインドと世界最先端の経営知見を学ぶ。また「海外フィールド」では、年に2回、途上国(本年8月はラオス)を中心に海外現地に赴き、進出企業や現地企業を集中的に訪問して討議し、日本企業にとっての新たなビジネスチャンスを自分の目で確認しながら考え、国内においては得難い国際感覚を体得する。「ビジョナリー」では40年後のあるべき世界を展望し、広く長期的な視野を身につける。「専門科目」では経営人材にとって必要な専門性の強化が図られる。</p>				
⑮修了要件(修 了授業時数等):	50単位以上の取得が要件となっている。必修科目として、コア科目12単位以上、ビジネス・ゲーム1単位、ビジョナリー科目5単位、フィールド科目群8単位、個人研究科目6単位の取得が必要である。選択必修科目として、専門科目、グローバル経営科目群から4単位以上、経営者討論科目群から2単位以上の取得が必要である。また、コア科目、グローバル経営科目群、経営者討論科目群および専門科目の合計で30単位以上取得し、全部の成績平均点が所定の水準以上であることと、特定の課題についての成果の審査に合格していることが必要となっている。				
⑯修了時に付与さ れる学位・資格等:	修士(経営学)				
⑰総授業時数:	79 単位	⑱要件該当授 業時数:	51単位	該 当 要 件	1,2,3,4
				⑲要件該当授業時数 /総授業時数:	65%
⑳成績評価の方法:	講義要綱に、科目毎に記載されている。具体的には、ケースメソッド授業では授業での発言内容を含む参加並びに貢献内容が成績評価上高いウェイトを占め、出席状況及び筆記試験およびレポートの内容も含めて総合的に評価される。その他の方式による授業では、出席状況、授業内での発表内容、筆記試験およびレポートの内容、グループ活動に対する貢献内容等で総合的に評価される。				

②①自己点検・評価の方法:	<p>学校教育法109条第1項に定める評価については、慶應義塾全体の「慶應義塾点検・評価規程」に基づく点検・評価委員会により大学基準協会が示す基準に準じて4年に1回実施している。本プログラムは平成27年度に新規開設されたため、次の自己点検・評価は平成28年度に実施し結果を公表する予定となっている。これに加え、経営管理研究科独自に、当プログラムを含む経営管理研究科修士課程で、マネジメント教育の評価について国際的な権威を持つ2つの認証機関から認証を受け、それらを継続している。平成12年に米国のAACSB International (Association to Advance Collegiate Schools of Business)から国内初の認証を取得し、その後5年毎の再認証を得ている。また平成23年には欧州のEFMD(European Foundation for Management Development)からEQUISと呼ばれる認証を取得し、平成26年に再認証を得ている。それぞれの認証・再認証に当たっては、認証機関が定め公表している標準・基準に基づき、戦略、学位課程・研究・エグゼクティブ教育の内容、学生や教職員人材の状況、財務状態、国際化の進捗状況、企業との連携等について詳細な自己点検・評価が求められ、厳格で詳細な実地審査を経てはじめて認証が得られる仕組みとなっており、経営管理研究科修士課程がこれらの認証を保有している事実は、ホームページや各種書面・資料等で広く公表されている。また当然に、慶應義塾大学が大学基準協会から受ける認証評価でのコメントを、当研究科も平成26年にクリアしている。</p>
②②修了者の状況に係る効果検証の方法:	<p>本プログラムは土曜日を中心として開講され、職責を果たしながら学ぶことが前提のため、修了者の再就職等は想定されていないが、在籍者の学習とキャリア計画を支援するため、専門的な経験を有するコーチングスタッフ2名を配置し、希望者に対してキャリア・コーチングを提供している。また修得した能力等については、上記②①の2つの認証機関による実地審査において、修了者のグループと審査員の面談が組み込まれており、審査結果に確実に反映される仕組みとなっている。加えて、研究科委員長が派遣企業の経営者層や人事部門長と密接なコミュニケーションを図り、修了者の状況を把握することに努めている。</p>
②③企業等の意見を取り入れる仕組み:	<p>(教育課程の編成) 本プログラムの開講に先立ち、既存組織で企業トップないしトップ経験者で構成される顧問会に諮問を行い、産業界のニーズを集めカリキュラムに反映している。一方、研究科委員長並びに専任教員が40社以上の主要企業のトップを含む経営層に直接面談し、本プログラムのビジョン、フォーマット、コンテンツのあり方、カリキュラム構成等について詳細な意見交換を行い、その結果を本プログラムの編成に適切に反映させている。また、プログラムの基本的な構成については、開設前に慶應義塾大学理事会および評議員会で説明し、100社近くの企業トップの意見を集約・反映している。</p> <p>(自己点検・評価) 本プログラムは平成27年4月に開講されたが、その後も研究科委員長を中心とする関係教員およびスタッフが毎月10社近くの企業を訪問し、産業界のニーズをヒアリングしてプログラムの改善に努めている。また、在籍している学生は企業の第一線で活躍している人材であり、彼らの意見も定期的にヒアリングしている。さらに、上記の顧問会に対する諮問を定期的に行い、学生を派遣している企業の人事部門等の責任者からなる会議体を、主に自己点検・評価を目的として新たに設置し、定期的に本プログラム及びカリキュラム全体について諮問を行うことも計画している。</p>
②④社会人の受講しやすい工夫:	<p>原則として土曜日と短期合宿の組み合わせで、平日夜間の専門科目の履修も可能となっている。また一部の科目ではやむを得ず欠席した場合、補講措置を提供している。</p>
②⑤ホームページ:	<p>(URL)http://www.kbs.keio.ac.jp/graduate/emba/</p>

事務担当者名:	中村 智	所属部署:	慶應義塾塾監局日吉学生部大学院担当
連絡先:	(電話番号)045-564-2020 (E-mail)s.nakamura@kbs.keio.ac.jp		

*パンフレット等の申請する課程の概要が掲載された資料を添付してください。